

拒絶理由通知書

特許出願の番号 特願2002-222293
起案日 平成18年10月17日
特許庁審査官 鶴谷 裕二 8219 5G00
特許出願人代理人 ▲柳▼川 信 様
適用条文 第29条第2項

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

理 由

この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前に日本国内又は外国において、頒布された下記の刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

1. 引用文献に記載の事項

[引用文献1]

「[構成]受光部としての挿入部1を口腔内に挿入して操作者が握り部12の選択スイッチ13を操作して、挿入部1の先端部付近に配置された対物レンズ4、CCD6からなる第1の撮像系と、その反対側の対物レンズ5、CCD7からなる第2の撮像系とを切り換える。CCD6と7は同一の基板の表裏の各面上に配置され、そのCCDの出力信号は線材11によりCCD出力切換回路14に接続され、選択スイッチ13により切り換えられる。選択スイッチ13はライトガイド切換機構15に接続しており、撮像系に連動して照明系を選択する。」(第1頁)

[引用文献2]

図3(b)には、「FPC30の同一面側に配置されたIC31、32のFC実装(フリップチップ実装)面が外側になるようにFPC30を折り曲げた状態」が記載されている。

2. 対比、判断

[請求項1、2]

引用文献2に記載の実装手段を引用文献1に記載の実装手段に代えて用いるこ

とは当業者が容易の想到し得ることである。

[請求項3]

請求項3に記載の構成は当業者が適宜に行うことである。

[請求項4]

カメラモジュールは普通に用いられてるものである。携帯通信端末にカメラモジュールを内蔵させることは周知のことである。

[請求項5]

引用文献1（請求項4）参照。

*請求項5の記載では、請求項1～3のカメラモジュールと携帯通信端末との相互の関係が明確に示されていない。（請求項4に記載の携帯通信端末において、・・・）

[請求項6]

携帯通信端末本体を構成するフロントケースにレンズ面を露出させること、あるいは、リアカバーにレンズ面を露出させることは共に周知のことであるので、両者を兼ね備えた構成とすることは当業者が必要に応じて行うことである。

以上説明したように、請求項1～6に係る発明は引用文献1、2に記載の発明に基づいて当業者が容易にできたものである。

拒絶の理由が新たに発見された場合には拒絶の理由が通知される。

引 用 文 献 等 一 覧

1. 特開平10-179516号公報
2. 特開平11-261178号公報

先行技術文献調査結果の記録

・調査した分野 I P C 第7版 H 0 4 M 1 / 0 2

この先行技術文献調査結果の記録は拒絶理由を構成するものではありません。

この拒絶理由通知の内容に関するお問い合わせ、または面接のご希望がございましたら下記までご連絡下さい。

特許審査第4部 電話通信

TEL. 03 (3581) 1101 内線3524

FAX. 03 (3580) 6907